

## 令和元年度 決算報告

令和元年12月下旬、中国湖北省武漢市で原因不明の肺炎クラスター（小規模の集団感染）の発生が報告され、瞬く間に世界中に広がった新型コロナウイルス感染症は、グローバル社会の中、国内外の社会生活や経済活動に多大な影響を及ぼしました。潜伏性の高いウイルスの特性から、全世界が感染症の危険にさらされ、ロックダウンや入国制限、オリンピック延期など、人類が過去に経験したことのない事態に陥っています。我が国においては、特に都市部での感染状況が深刻であり、国内での新型コロナウイルスの感染者は3万例を超えました。

これまで、人口減少が大きな課題とされてきた地方では、比較的感染の拡大が抑制され、地域内循環の経済や地域のコミュニティを再評価し、生産性と効率性だけではない地域づくりの必要性が改めて浮き彫りとなったと言えます。

第4次飯豊町総合計画の後期4年目となった令和元年度は、暮らしを基本とする施策展開に十分配慮するとともに、将来に続く地域コミュニティの充実、定住対策及び移住促進対策としての住宅団地整備事業、そして、未来のまちづくりを見据えた貸工場整備事業を主に取り組んだ「自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり」プロジェクトを重要施策として位置づけ、重点的に財源を配分し、広範な課題に統合的に取り組みました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は74億6千290万6千円、歳出総額は69億4千770万3千円となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は101億5千935万8千円、歳出総額は95億9千669万4千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は5億1千520万3千円で、翌年度に繰り越すべき財源2億2千565万9千円を控除した実質収支は2億8千954万4千円、実質収支比率は7.9%となりました。

財政指標の経常収支比率は85.2%となり、前年度と比較して1.6ポイント改善しています。その内容は、人件費が1.0ポイント、公債費が1.5ポイント増加したものの、扶助費が1.1ポイント、繰出金が0.6ポイント減少したことなどによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は8.6%、将来負担比率は107.9%となる見込みであります。実質公債費比率は、地方債の元利償還金が増加したことなどから前年度比で1.4ポイント増加する見込みであり、将来負担比率は、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少などにより前年度比で37.7ポイント増加する見込みであります。

町債残高は、前年度比で3億2千604万7千円増加し93億5千822万2千円となり、積立金残高は、前年度比で6億2千457万2千円減少し14億5千14万2千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「令和元年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

## <令和元年度 施策概要及び成果>

令和元年度の主要な施策概要について、ご説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

町税については、個人町民税や固定資産税、たばこ税、軽自動車税などが増収したものの、法人町民税の減収により、前年度比で421万8千円減少し、6億5千14万円となりました。収納率は現年度分で98.8%、滞納繰越分で18.9%、町税全体では94.9%となり、前年度と比較し現年度分収納率は0.1ポイント増加し、滞納繰越分では2.6ポイント減少し、全体では0.2ポイントの減少となりました。収納対策では、新たな滞納者を作らない方針を継続し、口座振替の推進やコンビニ納付利用への情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

全国的な課題である人口減少・少子高齢化問題の一因となっている未婚化・晩婚化対策のため、担い手不足や次世代育成に課題を持つ町内関係団体と共に婚活支援に取り組むため組織化した「いいで未来サポート隊」の活動が3年目を迎え、「親のための婚活セミナー」や、自らが自分の未来像を考え行動に移す意識を醸成する「婚活自分力UPプログラム」に取り組みました。また、若者世帯の定住を促進するため整備した「椿住宅団地」「添川住宅団地」が完成し、それぞれ令和元年11月1日から分譲を開始しました。

移住・定住を推進するため、住宅取得奨励やすこやか出産奨励など「ふるさと定住いいですね条例」による支援を行いました。

移住者や移住希望者へのきめ細やかな対応を図るため、地域おこし協力隊（移住・定住コンシェルジュ）を設置し、相談業務を強化するとともに首都圏での移住フェア等に参加し積極的に移住希望者への働きかけを行いました。

飯豊での暮らしや人との触れ合いの中から関係人口に繋げ、第二の故郷づくりを目指す「帰郷希望女子応援プロジェクト」を2回実施しました。また、年々増加する空き家対策として「空き家無料相談会」を開催し、老朽危険空き家の解体に向けた支援や空き家の利活用推進を図り、空き家バンクへの登録を促しながら、問題解決に取り組みました。

人口の現状と将来の展望を提示する「飯豊町人口ビジョン」や長期的な節目にしっかりと視座を据えて次の時代の方向を定めた「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、地域の皆さんの協力をいただきながら、第5次飯豊町総合計画の策定に着手しました。また、地域が自ら考え、実践する地域づくりを支援するため、地域づくり推進事業を実施しました。合せて、各地区で開催された地域づくり座談会に参加して、地域の声を聞き、意見交換を行いました。

SDGs 未来都市に選定された本町にとって、SDGs 17のゴールのひとつである「気候変動に具体的な対策」に向けた取り組みとして、バイオマス産業都市構想に基づく木質バイオマスによる熱供給システムの整備に向け、原料となる木材の原木調達や原料生産、品質管理、供給体制等について調査を行い、関係者と共に検討を行いました。

4月1日からのコミュニティFMラジオ放送の受信エリア拡大に伴い、コミュニティFM放送「エフエムい〜じゃん おらんだラジオ」を活用し、飯豊町情報番組「いいでいず」で、行政情報及び町内のイベント情報等を発信しました。

住民主体のまちづくりの柱の一つである「音楽からのまちづくり」のさらなる推進と、多くの町民や子どもたちが様々なジャンルの芸術文化に触れる機会を提供するため、「フェット・ド・ラ・ミュージック～夏至の音楽祭～」や「めぎみの里音楽祭」、「めぎみの里カンタート」、「子ども芸術鑑賞教室」等を開催しました。「めぎみの里カンタート」では町内外から約120名の方に参加いただき、音楽が人と人をつなぎ、その輪が広がるよう交流を深めました。

9月開催の「いいで“めぎみの里”まつり2019」では、ちびっこ獅子や各種コンサートのほか、テレビでおなじみの天童市在住「ミッチーチェン」によるライブを開催するとともに、1千人以上の参加者による輪踊りを実施しました。また、「2020応援ソングプロジェクト」として製作され大ヒットした「パプリカ」の音楽に合わせ参加者全員でダンスを踊り、東京オリンピック2020を盛り上げる、にぎわい溢れる1日となりました。

地区まちづくりセンターでは、持続可能な地域づくりを目指し、地域住民との話し合いを続け、各地区の地域資源を活用したまちづくり活動の支援に努めました。また、学校・家庭・地域の連携と協働を推進するため、町内3校に地域学校協働活動推進員を配置し、学校及び地域が求めている活動をコーディネートしながら、子どもたちが地域への愛着心を育むための取り組みについて、集落支援員と連携を図りながら協議を行いました。

読み聞かせボランティアサークル「あ～すまいり～ず」が、子どもたちが本と触れ合う機会づくりのために、各学校や幼児施設等を訪問している活動が評価され、「平成31年度子供の読書活動優秀実践学校・図書館・団体（個人）に対する文部科学大臣表彰」を受賞しました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数が1万413人（1日平均43.5人）となり、前年度と比較し1千324人減少しました。

交通安全対策では、本町での交通事故発生件数は前年度比で1件減少しました。引き続き交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続します。

防犯活動では、安全で安心なまちづくりの一環として、防犯協会による青色防犯パトロールが年間111回実施されました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図り、ゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動の推進、ゴミ減量容器購入等への補助を継続して実施しました。また、パソコン、携帯電話、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属回収の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するため、無料回収事業を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは前年度より約11トン増加し1千92トン、事業系ゴミは前年度より約21トン増加し614トンとなりました。

福祉関係では、本町における福祉課題を再度整理し、地域住民、行政、関係機関等が連携、協働し、課題解決に取り組むことを目指し、令和2年度から5年間を計画期間とする「第2次飯豊町地域福祉計画」を策定しました。また、高齢者福祉及び障がい者福祉の増進に努め、地域での助け合い意識の醸成と生活支援に係る仕組みづくりを推進するため、「福祉型小さな拠点づくり事業」を継続して実施し、町民有志による「地域の居場所」が中部地区及び白樺地区に創設されました。高齢者世帯、ひとり親世帯、障がい者世帯の支援として、計366世帯を対象に灯油購入費助成を行いました。平成30年度に着手した町福祉事業所「でんでん」の作業スペース拡張のための増築工事は、令和元年10月に完

成しました。

保健事業では、全6回の健康教室開催の中で定期的な運動と食事指導の機会を設け、個人に合った健康づくり方法を見つけることで、生活習慣の改善、将来の生活習慣病罹患者の減少を図りました。また、「第2期飯豊町保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、町の健康課題に対する保健事業に取り組みました。

検診事業では、引き続き特定健診の受診勧奨に力を入れ、830名が特定健診を受診しました。また、若い女性の子宮頸がん検診の拡充を図るため、土曜日の健診を2回行い、平日の受診が困難な方に配慮した取り組みを行いました。

予防接種については、全国的な風しんの流行により、抗体検査や予防接種の助成申請が24件ありました。その他の予防接種も、適時・効果的な接種を推進し、疾病の予防に努めました。

母子保健事業については、「飯豊町子育て世代包括支援センター」において、関係機関と連携しながら、保健師及び助産師による相談や情報提供を行いました。また、自殺対策基本法に基づく「いのち支える飯豊町自殺対策計画」を策定しました。

子育て支援として、認定こども園及び保育園における産休明け保育の実施、すべての幼児施設での延長保育に引き続き取り組み、乳幼児合わせて237名を受け入れたほか、2か所の学童クラブで88名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での幼保交流、幼児施設と各小学校との連携事業、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。10月からは、非課税世帯の0歳～2歳児、3歳～5歳児のすべての乳幼児の保育料を無償化にしました。

乳幼児施設の環境整備では、飯豊わくわくこども園乳児部のポーチタイル張替え工事やつばき保育園のエアコン増設工事等に取り組みました。

自由来館型児童館である「こどもみらい館」は、年間利用者5千944名を数え、地域の子育て支援拠点施設として、その機能を発揮しています。

農業施策としては、ながめやま畜産生産拠点施設整備を整備したほか、民間事業者による家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業や町畜産クラスター協議会等による畜舎建設等の大型事業に支援しました。これらの取り組みにより、畜産環境の改善、地域資源の活用、循環型農業の実現を推進していきます。

水田農業振興については、飯豊町農業振興協議会が作成した「水田フル活用ビジョン」に基づく産地づくりの取り組みや国の経営所得安定対策等推進事業、町の生産振興助成事業等で生産者を支援しました。特に、水田を活用して生産できる優れた飼料である「飼料用米」や「新品種WCS用稲」等を生産することで、畜産農家の飼料コストを抑え、経営の安定化を目指しました。

園芸作物関係では、アスパラガスの生産振興を図るため、アスパラガス産地拡大推進事業を実施し、アスパラガスの新規作付けを促進しました。また、山形おきたま農業協同組合、県、町で構成する「アスパラガス団地支援プロジェクトチーム」を設立し、「飯豊町大規模団地化計画」を策定。県の園芸大国やまがた産地支援事業を活用し、アスパラガスの産地化を進めました。

畜産関係では、安定的に黒毛和種繁殖雌牛を増頭し「飯豊生まれ 飯豊育ち」の子牛増頭と品質向上を図るため、飯豊町優良繁殖用素牛導入事業を実施しました。また、畜産経

営競争力強化支援事業や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を実施し、生産性の向上のための施設整備や機械導入を支援しました。

本町農業の未来を切り拓く「飯豊・農の未来事業」では、飯豊型水田利活用として、平成30年秋に播種した小麦を収穫してパンに加工し、「いいで秋の収穫祭」において試食を行いました。また、濃厚飼料である子実トウモロコシの実証栽培に取り組むことで、飼料コスト削減への実証も行いました。

6次産業化の推進では、町6次産業化推進支援事業にて、農林水産物の生産者、加工者及び販売者と連携し、町内産の農産物を加工した商品やレストランメニュー等の開発を支援することで、6次産業化と地域資源の活用を図りました。

農業委員会・農地管理関係では、町内全地区の農地パトロールを行い各地域の農地の利用状況の把握を行いました。

町内8地区の「人・農地プラン」を見直すとともに、プランをもとに農地中間管理機構を通して農地の賃貸借が行われた結果、令和元年度末の担い手への集積率は前年度比で2.2ポイント増加して70.5%となり、認定農業者等の担い手への農地集積が確実に進んでいます。

新規就農者の確保については、県外で開催される就農希望者相談会への積極的参加が実を結び、首都圏在住の方が本町で農業研修を行う件数が増えています。

農業農村整備では、10月の発生した台風19号による被害等により、農道や用排水路等の農業用施設が被害を受けたため、受益者や土地改良区等と連携を図り復旧に努めました。豪雨対策として、町内の主要な排水路の整備に取り組むとともに、黒沢・添川地区ため池等整備事業や萩生地区排水路整備事業を実施しました。

農業生産基盤整備では、山王原地区農地整備事業として配水管路等の施設整備を行い、手ノ子や小白川上郷地区の農地整備事業として基盤整備工事及び換地等調整業務に取り組み、圃場の大規模化による労力省力化を図りました。

農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金を活用し、町内37組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化などの活動に取り組みました。

森林整備では、継続して町営分収造林事業の計画的施業を図るとともに、利用間伐を実施するなど林業基盤の整備に努めました。林道飯豊桧枝岐線は、継続して法面整備工事を行いました。みどり環境税交付金事業では、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築する事業に加え、添川地内の水芭蕉群生地環境整備や広葉樹の植樹作業、旧小屋分校を活用した森と暮らしの学校整備事業への支援など、創意工夫を持って取り組みました。木材が身近な材料であることを再認識し、木の良さを感じ、親子の絆を深めることなどを目的に、めざみの里まつりでは「親子木工教室」、秋の収穫祭では「子ども上棟式」を開催しました。森林病虫害等防除事業では、守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施したものの、松くい虫被害は急速に拡大し、置賜全体を巻き込む広域的な課題となっています。

森林資源の利活用については、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県認証材利用助成事業に取り組み、新築住宅に対し助成を行うとともに、木質バイオマスの利用を促進するため、ペレットストーブの購入費用補助や木質ペレット燃料の購入費用補助を行いました。

令和元年度から交付が始まった森林環境譲与税については、森林環境譲与税基金を創設し、新たな森林経営管理制度に基づく森林所有者への意向調査を行うための準備作業を行いました。

有害鳥獣被害対策については、熊の出没が相次いだため、檻の設置や見回り広報活動などのほか鳥獣被害対策実施隊と共に現場対応を行いました。猿被害も増えており、町猟友会と連携し駆除や追い払い等の被害対策防止に取り組みました。町猟友会の構成員減少などによる人材不足が危惧されるため、狩猟免許や猟銃所持許可の取得や更新に対する助成による人材の確保に努めました。

商工振興関係では、中小企業支援のために資金融資の利子補給や保証料補給を行うとともに、中小企業による地域経済の活性化や町民生活の向上に好影響を与えることを目的として、創業支援事業4件に対して305万3千円及び産学連携支援事業1件に対して20万円の中小企業振興事業費補助金を交付しました。また、商業支援として商業機能強化支援事業や商店経営支援事業を継続して実施したほか、町商工会が実施する総額7千200万円の「20%プレミアム付商品券」の発行事業に支援しました。更に、消費税の10%引き上げに伴い、所得の低い方、乳幼児のいる子育て世帯を対象に、消費税引き上げに伴う負担軽減及び消費を下支えすることを目的にしたプレミアム付商品券の発行を行いました。

新産業集積事業では、飯豊電池バレー構想の3本の柱の一つである「雇用の場の確保」の拠点となる貸工場建設工事に着手しました。また、同構想の柱の一つである「人材育成」の核となる専門職大学の誘致については、学校法人赤門学院では文部科学省に設置認可申請書を提出し、書類審査や面接審査が進められているところであり、合わせて、学校法人赤門学院による専門職大学整備事業に対し1億4千万円の補助金を交付しました。さらに、地方創生推進交付金事業による「屋台村が促進する産業創出と町おこし事業」を継続実施し、「町内企業の研修事業」や「情報発信と若者交流事業」に取り組み、賑わいの創出と交流人口の拡大に努めました。

東京都杉並区高円寺の「アンテナショップIIDE」は、リニューアルオープンした平成31年3月以降、飯豊産米を使った「おにぎり」のテイクアウトを中心とし、販売数など順調に推移しています。ショップは首都圏の拠点として、町内産物の販売、情報発信、町民と都市住民との交流、移住窓口の4つの機能を効果的に実施できるような体制を確保し運営してまいります。

観光振興関係では、観光事業者や関係団体との連携による地域連携DMO構築事業に取り組み、受入体制の整備をはじめ、年間を通じた旅行商品造成と積極的なエージェント活動を行いました。また、観光協会や関係者との連携を密にし、SNSなどを活用した町内観光情報の発信に努めました。インバウンド推進事業補助金を交付する中で、これまで台湾を中心に展開してきた事業を東南アジアやヨーロッパにエリアを広げ、インバウンドや教育旅行等を積極的に受け入れ、地域資源を活用したグリーンツーリズムや農家民宿体験等のプログラム提供を目指しました。令和元年度は少雪、新型コロナウイルス感染症の蔓延、台湾航空会社の事実上の倒産などの影響を受け、外国人観光客数は前年度比17.6%の1千203名でした。内訳はどんでん平スノーパーク589名（前年度3千074名）、農家民宿188名（前年度236名）、その他宿泊施設利用134名（前年度245名）、めざみの里観光物産館289名、カヌー体験3名でした。総数は大幅に減少しましたが、

外国人の立ち寄りコンテンツ数が増え、周遊型への移行が徐々に見られるようになっていきます。

第3セクターの運営にあたっては、施設の老朽化に伴う修繕や設備更新に積極的に取り組み、安定的で継続的なサービスの提供が行われるよう注力してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きな商機を逃すこととなりました。

土木事業については、国土交通省所管事業である手ノ子地内における国道113号飯豊歩道整備事業の計画延伸区間の用地買収及び物件補償が進められるなど、事業の推進が図られました。県所管の道路事業では、主要地方道米沢飯豊線雪崩対策事業が継続して実施され、主要地方道長井飯豊線道路改築事業は完了に向けて事業が進められています。

県所管の河川事業では、萩生川河川改修事業が進捗し、令和2年度事業完了の見通しとなりました。町道維持事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、舗装補修、長寿命化を図るための橋梁補修などの維持工事を実施するとともに、道路維持修繕業務に取り組み交通安全確保に努めたほか、町内9地区で意欲と活力ある道普請支援事業が実施され、地域の方々による道路等の補修が行われました。

町道改良事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し事業を進めたほか、添川住宅団地関連事業として町道2路線の道路改良事業を実施しました。

除雪事業関係では消雪設備の改修工事等を行いながら冬期の交通安全、生活の安心確保に努めました。また、今冬は記録的な少雪により、除雪稼働が少なかったことから、町内経済対策として、側溝整備などの道路維持工事を実施しました。

住宅関係では、町営住宅3団地と定住促進住宅について適正な維持管理に努めました。また、住宅リフォーム支援事業費補助制度について広く情報発信を行い、計42件、1千483万8千円を交付しました。

消防関係では、町民の安全・安心な生活を確保するため、黒沢地内及び小白川地内に耐震性貯水槽を設置、消防施設の充実を図りました。

防災関係では、添川小学校を会場に地元自主防災組織、消防団など多くの関係者の協力を得ながら町総合防災訓練を行いました。地域住民の皆さんには、災害に対する日ごろの備えの大切さや迅速な避難が命を守ることに繋がることなど、防災意識を高める機会となりました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいでの子ども 安心・元気な信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育環境の構築に努めました。また、各校に学校支援員等を配置し、子ども達の自立した活動を促すとともに、「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を各校で実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度の調査、分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに努めました。加えて、スクールカウンセラーによる心理相談を定期的に実施しました。

令和2年度から小学校で必修となる英語教育やプログラミング教育に対応するため、英語・ICTコーディネーターを新たに配置し、授業づくりのサポートや研修会を実施しました。

児童生徒の体力と学力の向上に向け、大学教授等の専門家を招聘し、幼児から中学生までを対象としたスクリーニングや職員を対象とした研修会を実施しました。また、学習習慣の定着と学校の補完的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を継続して実施しました。

小学校へのエアコン設置工事や添川小学校体育館の屋根改修工事のほか、教育備品の購入等により、学校教育施設等の整備に取り組みました。

飯豊中学校については、老朽化した校舎及び体育館の長寿命化を図るため、大規模改修工事に着手しました。工期は令和3年12月までの長期間となり、子供たちの学校生活における安全確保を最優先に進めております。

生涯学習推進体制の充実については、いつでも・どこでも・自主的に学ぶことのできる生涯学習の機会と多世代交流の場を提供し、各地区公民館を中心に、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動に取り組み「集う・学ぶ・つなぐ」を実践してまいりました。

家庭教育に関する講座「やまがた子育て講座」や親子のふれあいを大切にした「幼児共育ふれあい広場」を継続して実施し、家庭教育支援の充実を図りました。また、子どもたちの健やかな成長と地域における社会力を高めるため、子ども会育成会活動などの地域活動を支援するとともに、PTA活動や青少年の健全育成活動の支援にも努めました。

文化財の維持管理・利活用事業について、平成27年度から5年間をかけ、文化庁の補助を受け「飯豊町歴史文化基本構想」を策定しました。「飯豊町歴史文化基本構想」では、今後10年間における町が取り組むべき施策と具体案を示しています。また、町内木製仏像及び石碑等の悉皆調査を実施し、これらの収集データについてデジタルデータ化・アーカイブ化を進めました。

飯豊学講座では「飯豊史話会」と協働し、「飯豊町歴史文化基本構想記念事業」として、天養寺観音堂の置賜三十三観音御開帳に合わせた体験学習や町内の文化遺産の保護に関わってきた方々との座談会を開催しました。普及啓発事業として、町民総合センター「あへす」での文化財の展示や町内外における飯豊の歴史文化についての講話活動、町広報での飯豊遺産の紹介等の支援を行い、飯豊遺産の普及啓発に努めました。

スポーツをとおして、明るく豊かで活力に満ちた地域づくりを進めるため、町体育協会や町スポーツ推進委員、特定非営利活動法人いいでスポーツクラブキララなどと連携し、「町民一人1スポーツ」の推進に努めました。町総合体育大会では、記録的な少雪によりスキー大会の開催はできなかったものの、そのほかの8種目を実施し、幅広い年齢層の参加を得て、心身の健康と体力増進に取り組み、スポーツに親しめる環境づくりに取り組みました。

第37回を数えた全国白川ダム湖畔マラソン大会では、自動計測システムを導入し、ゴール直後に順位とタイムを印字した記録賞を発行することが可能となりました。また、より多くの参加者に表彰の機会を与えるために、新たに年齢区分を設け、参加者のモチベーションと満足度向上に繋げました。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

令和2年9月

飯豊町長 後藤 幸平

## 令和元年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	9,087,346,000	7,462,905,704	82.1	6,947,702,959	76.5	225,659,000	289,543,745
物品調達特別会計	17,311,000	17,093,787	98.7	17,093,787	98.7		0
普通会計計	9,104,657,000	7,479,999,491	82.2	6,964,796,746	76.5	225,659,000	289,543,745
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	738,269,000	730,649,296	99.0	705,789,520	95.6		24,859,776
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	94,940,000	83,133,535	87.6	82,980,469	87.4		153,066
後期高齢者医療 特別会計	85,670,000	84,980,371	99.2	84,695,620	98.9		284,751
介護保険特別会計	1,080,464,000	1,049,689,084	97.2	1,029,724,590	95.3		19,964,494
事業会計計	1,999,343,000	1,948,452,286	97.5	1,903,190,199	95.2	0	45,262,087
菟生財産区特別会計	207,000	198,797	96.0	111,266	53.8		87,531
豊原財産区特別会計	207,000	159,798	77.2	151,991	73.4		7,807
添川財産区特別会計	8,339,000	8,244,514	98.9	8,239,822	98.8		4,692
豊川財産区特別会計	226,000	617,210	273.1	109,420	48.4		507,790
中津川財産区特別会計	5,299,000	5,186,173	97.9	5,146,582	97.1		39,591
財産区会計計	14,278,000	14,406,492	100.9	13,759,081	96.4	0	647,411
下水道事業特別会計	451,142,000	427,091,595	94.7	425,754,544	94.4		1,337,051
訪問看護特別会計	13,372,000	13,265,881	99.2	13,205,264	98.8		60,617
介護老人保健施設 特別会計	284,097,000	276,142,523	97.2	275,987,952	97.1		154,571
準公営企業会計計	748,611,000	716,499,999	95.7	714,947,760	95.5	0	1,552,239
合 計	11,866,889,000	10,159,358,268	85.6	9,596,693,786	80.9	225,659,000	337,005,482

# 一般会計決算概要

## (1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
令和元年度	7,462,906	6,947,703	515,203	225,659	289,544
平成30年度	7,420,882	7,138,033	282,849	73,157	209,692

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和元年度	79,852	241	0	478,000	△ 397,907
平成30年度	△ 36,307	1,262	0	340,000	△ 375,045

## (2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度				平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地方税	650,140	8.7	△ 0.6	650,140	654,358	8.8	△ 2.9
地方譲与税	78,010	1.0	5.3	78,010	74,103	1.0	0.8
利子割交付金	579	0.0	△ 48.3	579	1,119	0.0	△ 14.9
配当割交付金	1,641	0.0	21.6	1,641	1,349	0.0	△ 21.6
株式等譲渡所得割交付金	916	0.0	△ 24.1	916	1,207	0.0	△ 31.2
地方消費税交付金	125,918	1.7	△ 6.1	125,918	134,099	1.8	7.9
自動車取得税交付金	10,555	0.1	△ 49.2	10,555	20,788	0.3	△ 0.6
自動車税環境性能割交付金	2,653	0.0	—	2,653	—	—	—
地方特例交付金	23,271	0.3	544.3	23,271	3,612	0.1	14.2
地方交付税	3,010,626	40.4	4.1	2,698,528	2,892,950	39.0	△ 2.6
うち普通交付税	2,698,528	36.2	3.3	2,698,528	2,612,304	35.2	△ 2.2
うち特別交付税	312,098	4.2	11.2		280,646	3.8	△ 6.6
小計	3,904,309	52.2	3.2	3,592,211	3,783,585	51.0	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	2.6	1,210	1,179	0.0	△ 15.7
分担金負担金	9,067	0.1	△ 27.4		12,487	0.2	△ 1.1
使用料	95,404	1.3	△ 11.8	3,692	108,143	1.5	6.5
手数料	4,906	0.1	△ 2.5	285	5,034	0.1	△ 8.5
国庫支出金	466,550	6.3	30.0		358,943	4.8	△ 40.5
県支出金	857,283	11.5	69.7		505,298	6.8	7.3
財産収入	14,680	0.2	39.1	789	10,550	0.2	△ 47.1
寄附金	47,825	0.6	△ 9.3		52,720	0.7	△ 78.5
繰入金	772,456	10.4	27.9		604,043	8.1	42.6
繰越金	177,849	2.4	△ 15.3		209,974	2.8	△ 31.5
諸収入	111,767	1.5	△ 0.3	17	112,126	1.5	21.2
地方債	999,600	13.4	△ 39.7		1,656,800	22.3	173.4
歳入合計	7,462,906	100.0	0.6	3,598,204	7,420,882	100.0	9.8
歳入一般財源	4,820,070	64.6	7.1		4,502,548	60.7	△ 5.0

## (3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	令和元年度				平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	77,172	1.1	4.6		73,790	1.0	△ 2.2
総務費	926,230	13.3	△ 5.4	191,104	979,003	13.7	△ 4.5
民生費	1,225,564	17.7	0.0	36,108	1,224,999	17.2	△ 5.5
衛生費	273,844	3.9	7.7		254,236	3.6	△ 9.4
労働費	15,855	0.2	△ 2.9		16,326	0.2	0.9
農林水産業費	1,398,291	20.2	47.1	700,581	951,350	13.3	△ 11.0
商工費	485,349	7.0	△ 66.2	301,972	1,434,596	20.1	176.0
土木費	493,285	7.1	△ 26.4	272,437	669,885	9.4	△ 1.0
消防費	246,283	3.5	12.1	21,932	219,681	3.1	△ 2.6
教育費	1,083,572	15.6	64.5	580,431	658,701	9.2	0.2
災害復旧費	17,996	0.3	26.9		14,185	0.2	△ 64.2
公債費	704,262	10.1	9.8		641,281	9.0	17.3
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	6,947,703	100.0	△ 2.7	2,104,565	7,138,033	100.0	11.1

(単位:千円、%)

歳出 (性質別)	令和元年度					平成30年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常取支比率	決算額	構成比	増減率	経常取支比率	
人件費	935,172	13.5	6.6	836,133	22.6	877,519	12.3	△ 4.6	21.6	
扶助費	443,364	6.4	△ 0.5	107,502	2.9	445,703	6.2	△ 0.1	4.0	
公債費	704,262	10.1	9.8	691,345	18.7	641,281	9.0	17.3	17.2	
内訳	元利償還金	704,262	10.1	9.8	691,345	18.7	641,281	9.0	17.3	17.2
	一借金利子					0.0			0.0	
小計	2,082,798	30.0	6.0	1,634,980	44.2	1,964,503	27.5	2.7	42.8	
物件費	856,548	12.3	6.7	493,851	13.3	802,721	11.3	1.6	12.7	
維持補修費	266,214	3.8	△ 27.1	200,773	5.4	365,123	5.1	△ 13.7	8.1	
補助費等	883,426	12.7	△ 6.3	468,351	12.6	942,375	13.2	△ 14.3	12.8	
うち一部組合負担金	374,286	5.4	2.6	343,690	9.3	364,645	5.1	6.4	9.4	
繰出金	689,438	9.9	0.1	360,063	9.7	688,424	9.7	△ 10.2	10.3	
積立金	31,718	0.5	△ 16.5			37,980	0.5	△ 79.5		
投資出資貸付金	15,000	0.2	0.0			15,000	0.2	0.0		
繰上充用金										
投資的経費	2,122,561	30.6	△ 8.6	(528,534)	(14.3)	2,321,907	32.5	87.9	(11.8)	
うち人件費	32,814	0.5	△ 45.3	(32,814)	(0.9)	60,001	0.8	112.7	(1.6)	
内訳	普通建設事業	2,104,565	30.3	△ 8.8	(511,154)	(13.8)	2,307,722	32.3	93.0	(11.5)
	うち補助	1,392,771	20.0	247.5	(168,178)	(4.5)	400,804	5.6	△ 48.6	(1.4)
	うち単独	711,794	10.2	△ 62.7	(342,976)	(9.3)	1,906,918	26.7	358.6	(10.1)
	災害復旧費	17,996	0.3	26.9	(17,380)	(0.5)	14,185	0.2	△ 64.2	(0.3)
歳出合計	6,947,703	100.0	△ 2.7	3,158,018	85.2	7,138,033	100.0	11.1	86.8	

## (4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	費	70,657	356,562	152,200	36,286		84,801	36,822	40,421	12,689	144,734			935,172
物件費	費	4,830	204,731	63,618	63,743		128,735	41,710	9,382	13,904	325,895			856,548
維持補修費			14,491	1,178			28,366	58,105	155,462		8,612			266,214
扶助費	費			441,401							1,963			443,364
補助費	等	1,685	127,624	137,229	124,248	855	209,808	46,740	15,551	197,758	21,928			883,426
一部事務組合			20,830	103,757	58,565					191,134				374,286
その他		1,685	106,794	33,472	65,683	855	209,808	46,740	15,551	6,624	21,928			509,140
普通建設事業費			191,104	36,108			700,581	301,972	272,437	21,932	580,431			2,104,565
補助事業費			14,849				492,354	140,000	225,565	16,840	503,163			1,392,771
単独事業費			176,255	36,108			208,227	161,972	46,872	5,092	77,268			711,794
災害復旧事業費												17,996		17,996
補助事業費												2,096		2,096
単独事業費												15,900		15,900
公債費													704,262	704,262
積立金			31,718											31,718
投資及び出資金														
貸付金						15,000								15,000
繰出金				393,830	49,567		246,000		32		9			689,438
歳出合計		77,172	926,230	1,225,564	273,844	15,855	1,398,291	485,349	493,285	246,283	1,083,572	17,996	704,262	6,947,703
国庫支出金			22,033	185,377	1,333		1,880	53,844	130,964	5,486	38,364			439,281
県支出金			32,214	137,089	1,097		671,357	74	7,988	107	4,371	566	61	854,924
使用料・手数料			13,639	31,530	262		1,561	20,192	13,507		3,601	25	11,466	95,783
分担金・負担金・寄附金				4,919			1,560	1,000			2,563	25		10,067
財産収入			4,582	117					32		32			4,763
繰入金			17,400	71,600	7,000		800	22,486	32,400		46,643		1,390	199,719
諸収入			14,629	3,888	1,247	15,000	11,946	67	102	232	40,350			87,461
繰越金			7,349				1,264		29,015		20,810			58,438
町債			10,000	51,700	10,900		127,300	149,400	44,000	13,500	485,600			892,400
一般財源等		77,172	804,384	739,344	252,005	855	580,623	238,286	235,277	226,958	441,238	17,380	691,345	4,304,867

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

## (5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 等 債	270,337	25,900	15,806	778	16,584	280,431
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	23,762		5,255	345	5,600	18,507
3. 災 害 復 旧 事 業 債	18,261		3,233	41	3,274	15,028
(ア) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	4,149		823	16	839	3,326
(イ) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	14,112		2,410	25	2,435	11,702
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	117,069	116,600	23,541	1,883	25,424	210,128
5. 一 般 単 独 事 業 債	106,722	52,700	18,783	1,498	20,281	140,639
6. 辺 地 対 策 事 業 債	270,182	14,300	73,421	1,085	74,506	211,061
7. 過 疎 対 策 事 業 債	5,633,187	666,500	319,468	8,018	327,486	5,980,219
8. 財 源 対 策 債	37,394	7,100	4,467	434	4,901	40,027
9. 減 税 補 て ん 債	15,178		3,723	55	3,778	11,455
10. 臨 時 財 政 対 策 債	2,434,863	107,200	200,288	14,837	215,125	2,341,775
11. そ の 他	105,220	9,300	5,568	1,735	7,303	108,952
合 計	9,032,175	999,600	673,553	30,709	704,262	9,358,222

## (6) 各種財政指標等

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	項 目	令和元年度	平成30年度
基 準 財 政 収 入 額	698,126	702,256	積 立 金 現 在 高	1,450,142	2,074,714
基 準 財 政 需 要 額	3,399,648	3,328,795	(うち 財 政 調 整 基 金 現 在 高)	443,077	815,836
財 政 力 指 数 (3ヶ 年 度 平 均)	0.206	0.202	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	1,264,027	3,227,484
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.205	0.211	経 常 収 支 比 率	85.2	86.8
標 準 財 政 規 模	3,669,509	3,625,211	実 質 収 支 比 率	7.9	5.8

## (7) 健全化判断比率

(単位:%)

項 目	令和元年度	平成30年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	8.6	7.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	107.9	70.2	350.0	

令和元年度・平成30年度 款別決算額比較表

(単位:千円)

歳入 科目	令和元年度						平成30年度										
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額					
						収入割合(%) 予算対 調定対 歳入計対						収入割合(%) 予算対 調定対 歳入計対					
町 税	593,087	684,803	650,140	3,595	31,088	109.6	94.9	8.7	615,519	688,147	654,358	527	33,262	38,839	106.3	95.1	8.8
地方譲与税	78,010	78,010	78,010			100.0	100.0	1.0	74,103	74,103	74,103	0	0	0	100.0	100.0	1.0
利子割交付金	579	579	579			100.0	100.0	0.0	1,119	1,119	1,119	0	0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	1,641	1,641	1,641			100.0	100.0	0.0	1,349	1,349	1,349	0	0	0	100.0	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	916	916	916			100.0	100.0	0.0	1,207	1,207	1,207	0	0	0	100.0	100.0	0.0
地方消費税交付金	125,918	125,918	125,918			100.0	100.0	1.7	134,099	134,099	134,099	0	0	0	100.0	100.0	1.8
自動車取得税交付金	10,555	10,555	10,555			100.0	100.0	0.1	20,788	20,788	20,788	0	0	0	100.0	100.0	0.3
環境性能割交付金	2,653	2,653	2,653			100.0	100.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	23,271	23,271	23,271			100.0	100.0	0.3	3,612	3,612	3,612	0	0	0	100.0	100.0	0.1
地方交付税	3,006,605	3,010,626	3,010,626			100.1	100.0	40.3	2,889,920	2,892,950	2,892,950	0	0	3,030	100.1	100.0	39.0
交通安全対策特別交付金	1,210	1,210	1,210			100.0	100.0	0.0	1,179	1,179	1,179	0	0	0	100.0	100.0	0.0
分担金	36,189	35,654	35,486		168	98.1	99.5	0.5	46,265	46,615	46,447	0	168	182	100.4	99.6	0.6
使用料	85,273	75,912	73,892		2,020	86.7	97.3	1.0	84,329	83,941	79,217	0	4,724	△ 5,112	93.9	94.4	1.1
手数料	555,859	466,549	466,549			83.9	100.0	6.3	441,909	358,943	358,943	0	0	△ 82,966	81.2	100.0	4.8
国庫支出金	1,059,668	857,283	857,283			80.9	100.0	11.5	521,935	505,298	505,298	0	0	△ 16,637	96.8	100.0	6.8
財産収入	14,147	14,680	14,680			103.8	100.0	0.2	10,574	10,550	10,550	0	0	△ 24	99.8	100.0	0.1
寄附金	57,235	47,825	47,825			83.6	100.0	0.6	56,152	52,720	52,720	0	0	△ 3,432	93.9	100.0	0.7
繰入金	772,456	772,454	772,454			100.0	100.0	10.4	601,843	601,840	601,840	0	0	△ 3	100.0	100.0	8.1
繰越金	177,849	177,849	177,849			100.0	100.0	2.4	209,973	209,974	209,974	0	0	1	100.0	100.0	2.8
諸収入	112,025	112,869	111,769		1,100	99.8	99.0	1.5	116,906	115,460	114,329	0	1,131	△ 2,577	97.8	99.0	1.6
町債	2,372,200	999,600	999,600			42.1	100.0	13.4	2,114,200	1,656,800	1,656,800	0	0	△ 457,400	78.4	100.0	22.3
合計	9,087,346	7,500,857	7,462,906	3,595	34,356	82.1	99.5	100.0	7,946,981	7,460,694	7,420,882	527	39,285	△ 526,099	93.4	99.5	99.9

(単位:千円)

歳出

科目	令和元年度						平成30年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	78,809	77,291	1,518	98.1	1.1	74,177	73,910	267	99.6	1.0		
総務費	991,998	929,248	27,200	93.7	13.4	1,052,574	982,185	55,389	93.3	13.7	繰越明許費繰越額 15,000	
民生費	1,292,896	1,219,407	73,489	94.3	17.7	1,266,857	1,220,148	46,709	96.3	17.1		
衛生費	295,570	274,083	21,487	92.7	3.9	275,179	254,236	20,943	92.4	3.6		
労働費	15,607	15,543	64	99.6	0.2	15,793	15,702	91	99.4	0.2		
農林水産費	1,613,809	1,398,286	30,724	86.6	20.1	980,519	954,945	17,566	97.4	13.4	繰越明許費繰越額 8,008	
商工費	2,001,226	479,234	14,780	23.9	6.9	1,666,487	1,424,529	241,958	85.5	20.0		
土木費	631,572	486,896	104,127	77.1	7.0	789,659	662,941	43,218	84.0	9.3	繰越明許費繰越額 83,500	
消防費	248,697	246,142	2,555	99.0	3.5	224,953	219,489	5,464	97.6	3.1		
教育費	1,176,963	1,083,941	93,022	92.1	15.6	920,120	658,842	38,000	71.6	9.2	繰越明許費繰越額 223,278	
災害復旧費	33,984	33,370	614	98.2	0.5	34,404	29,825	4,579	86.7	0.4		
公債費	704,274	704,262	12	100.0	10.1	641,287	641,281	6	100.0	9.0		
予備費	1,941	0	1,941	0.0	0.0	4,972	0	4,972	0.0	0.0		
合計	9,087,346	6,947,703	371,533	76.5	100.0	7,946,981	7,138,033	479,162	89.8	100.0	繰越明許費繰越額 329,786	

令和元年度一般会計決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

54,693 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,172,115 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	104,555	19,390	17,400	168	4,654	62,943
	障害者福祉事業	227,663	140,380	0	6	6,009	81,268
	老人福祉費	62,091	860	0	4,729	3,890	52,612
	児童福祉事業	348,763	108,398	0	30,183	14,472	195,710
	(小計)	743,072	269,028	17,400	35,086	29,025	392,533
社会保険	介護保険事業	164,311	4,435	0	0	11,008	148,868
	国民健康保険事業	80,623	29,094	0	0	3,548	47,981
	後期高齢者医療事業	120,469	18,744	0	0	7,004	94,721
	(小計)	365,403	52,273	0	0	21,560	291,570
保健衛生	保健衛生事業	36,536	540	0	0	2,479	33,517
	予防事業	16,986	616	2,000	0	989	13,381
	保健事業	10,118	822	0	0	640	8,656
	(小計)	63,640	1,978	2,000	0	4,108	55,554
合計	1,172,115	323,279	19,400	35,086	54,693	739,657	